

第71期
年次報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりましたが、一部の企業や業種では主要製品の増産対応や成長が見込まれる分野への投資を計画・実施する動きがありました。

このような状況のもと、連結受注高は211億10百万円（前期比0.1%増）となり、連結売上高は203億60百万円（前期比17.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は16億94百万円（前期比78.1%増）、経常利益は17億29百万円（前期比77.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億89百万円（前期比88.4%増）となりました。

来期につきましては、当社グループは、引き続き受注・売上拡大のために組織営業力の強化に取り組むとともに、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

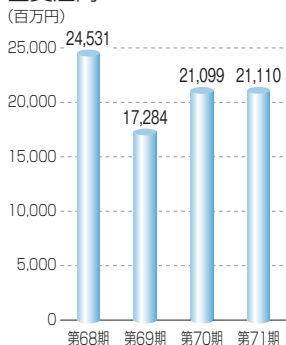
平成30年6月



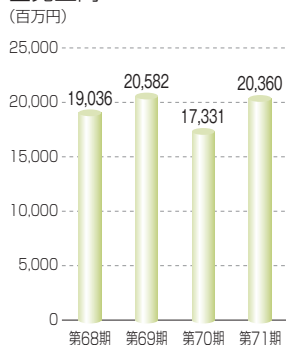
代表取締役社長

小林 康眞

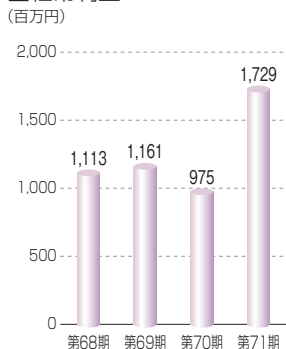
■受注高



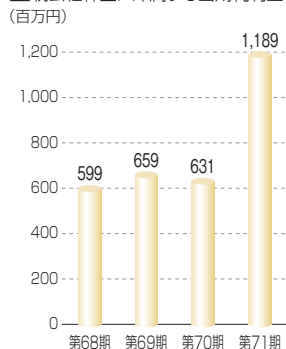
■売上高



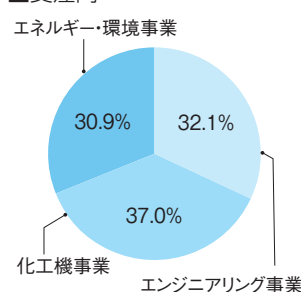
■経常利益



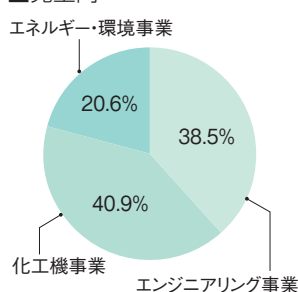
■親会社株主に帰属する当期純利益



■受注高



■売上高



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、主要機器を自社工場で製作する強みを活かし、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC*）方式での受注拡大に向け、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は67億79百万円（前期比20.5%減）となりましたが、連結売上高は78億41百万円（前期比23.4%増）となり、営業利益は4億70百万円（前期は営業損失66百万円）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の略）に製造（Manufacturing）の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、需要拡大に伴う主要製品および高付加価値製品の増産に向けた新規投資を行う顧客も一部に見受けられましたが、顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持し、既存設備の安定稼働のための保全・更新工事が主たる業務となりました。

その結果、連結受注高は78億円（前期比12.0%減）となりましたが、連結売上高は83億28百万円（前期比9.6%増）となり、営業利益は8億34百万円（前期比6.8%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、再稼働に向けた安全審査に進捗が見られる原子力発電所および核燃料サイクル施設では新規制基準対応への工事、また、福島第一原子力発電所関連では燃料デブリ取り出しに関連する業務等の受注および売上に注力いたしました。

その結果、連結受注高は65億30百万円（前期比76.1%増）、連結売上高は41億91百万円（前期比24.2%増）となり、営業利益は3億89百万円（前期比65.1%増）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、引き続き雇用情勢の改善が進む中で緩やかな回復が続くものと思われませんが、金融資本市場の下振れリスクや米国の通商政策等、海外経済動向の不透明感もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような中での当社の基本的課題は、厳しい状況下でも一定の成果を挙げうる基盤強化であると考えております。

このような認識に立ち、平成28年度から平成30年度までの第11次中期経営計画では、スローガンを「新たな飛躍に向け基盤の強化」とし、業績目標につきましては売上高200億円、経常利益10億円を従業員400名程度で継続的に達成することを掲げております。

この目標達成に向け、当社は営業・技術・組織の各基盤の一層の強化を行い、それらの基礎となる「技術のキムラ」「品質のキムラ」「人材のキムラ」「組織のキムラ」「安全のキムラ」を総称した「キムラブランド」

を確立させ、企業価値向上を目指してまいる所存であります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式での受注拡大に向け、営業力を一層強化するとともに、当社の強みである技術力を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたします。そのために、ホームページ等の媒体を通じ、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの訴求力向上を図ります。

化工機事業につきましては、顧客のニーズに即応できる人材を強化・拡充するとともに、受注およびメンテナンスエリアの拡大に向け、各事業所と連携する組織横断的タスクチームの活動を継続することで、顧客の情報収集および共有化ならびに企画提案型の営業体制強化を図ります。また、現場に精通した工事監督者育成のための教育研修を充実させるとともに、大型の工事案件を通じて実務経験を蓄積させる等、人材育成に努めます。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置および再稼働に伴う保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連については、廃炉・廃止措置対応としての廃棄物処理関連業務、汚染水処理関連業務および除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）加工工場の安全審査終息に伴う耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造業務等の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,483	17,461
固定資産	7,122	7,414
有形固定資産	5,161	5,208
無形固定資産	28	26
投資その他の資産	1,933	2,180
資産合計	20,606	24,876
(負債の部)		
流動負債	8,300	11,164
固定負債	3,724	3,841
負債合計	12,024	15,005
(純資産の部)		
株主資本	6,209	7,270
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	5,407	6,454
自己株式	△ 331	△ 317
その他の包括利益累計額	2,372	2,600
純資産合計	8,581	9,870
負債及び純資産合計	20,606	24,876

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	17,331	20,360
売上原価	14,575	16,694
売上総利益	2,756	3,666
販売費及び一般管理費	1,804	1,971
営業利益	951	1,694
営業外収益	54	56
営業外費用	30	21
経常利益	975	1,729
特別利益	2	42
特別損失	51	49
税金等調整前当期純利益	926	1,721
法人税等合計	295	532
当期純利益	631	1,189
親会社株主に帰属する当期純利益	631	1,189

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,179	3,411
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 120	△ 376
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 748	△ 157
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	122	38
現金及び現金同等物 の期末残高	2,751	5,669

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 364名

役員 (平成30年6月22日現在)

代表取締役社長	小林康真
常務取締役	福田正行
常務取締役	梅澤茂
取締役	矢野謙介
取締役	天野次郎
取締役	福森文男
取締役	佐伯博
取締役	井城逸雄
取締役(常勤監査等委員)	喜多芳文
取締役(監査等委員)	山崎幹男
取締役(監査等委員)	田中圭子

(注) 取締役(監査等委員) 山崎幹男氏および田中圭子氏は、社外取締役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

支店・工場・事業所等 (平成30年6月22日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番地の1
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 六ヶ所・若狭事業所
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 若狭事務所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4
 ☎ (0770) 24-2216
 茨城・福島事業所
 茨城事務所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541
 ☎ (029) 274-3001
 福島事務所 〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階
 ☎ (0246) 85-0758
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 ☎ (055) 986-2276
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2
 ☎ (052) 654-8151
 東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 ☎ (086) 902-0770
 西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 ☎ (0834) 62-2978
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281

子会社 (平成30年6月22日現在)

フォレコ株式会社 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町639
 ☎ (045) 633-7350

株式の状況

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

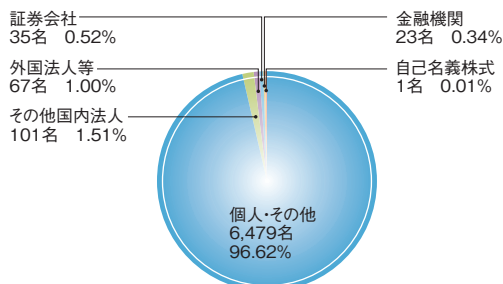
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	6,706名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,072千株	5.2%
東レ株式会社	997	4.8
木村化工機関連グループ持株会	905	4.4
株式会社奥村組	719	3.5
キムラ従業員持株会	627	3.0
日本生命保険相互会社	613	3.0
三井住友信託銀行株式会社	600	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	561	2.7
小林 薫	450	2.2
木村 孝吉	411	2.0

(注) 持株比率は自己株式 (166,578株) を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



(注) 大株主 (上位10名) の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

第71期 定時株主総会について

平成30年6月22日に第71期定時株主総会が開催され、下記のとおり
に報告ならびに決議されました。

記

- 報告事項**
- 第71期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第71期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 8名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) に小林康眞氏、福田正行氏、梅澤茂氏、矢野謙介氏、天野次郎氏、福森文男氏および佐伯博氏の7名が再選され、井城逸雄氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第2号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、監査等委員である取締役に喜多芳文氏、山崎幹男氏および田中圭子氏の3名が再選され、それぞれ就任いたしました。
- 第3号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
本件は、原案どおりに承認可決され、補欠の監査等委員である取締役に夏住要一郎氏が選任されました。

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により当社ホームページに掲載いたします。 (https://www.kcpc.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所第一部
証券コード	6378
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>